

株 主 各 位

北九州市門司区中町1番14号
岡野バルブ製造株式会社
代表取締役社長 岡野武治

第121回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第121回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

昨年より、新型コロナウイルス感染拡大防止のため政府や都道府県知事から密閉、密集、密接の回避を強く要請される事態に至っております。この事態を受け、慎重に検討いたしました結果、本株主総会につきましては、適切な感染防止策を実施した上で、開催させていただくことといたしました。大変恐縮ではございますが、後記の〈当社の対応〉および〈株主様へのお願い〉につきまして、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、感染拡大防止の観点から、本株主総会につきましては、株主様の健康状態にかかわらず、株主総会当日のご来場は極力お控えくださいますようお願い申し上げます。当日のご出席に代えて書面により議決権が行使できますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示の上、2021年2月24日（水曜日）午後5時までに到着するよう、折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 日 時 | 2021年2月25日（木曜日）
午前10時（受付開始：午前9時30分） |
| 2. 場 所 | 北九州市門司区中町1番14号 当本社 3階会議室 |
| 3. 会議の目的事項 | |
| 報告事項 | 1. 第121期（2019年12月1日から2020年11月30日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第121期（2019年12月1日から2020年11月30日まで）計算書類報告の件 |

決議事項

- | | |
|-------|----------------------------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第3号議案 | 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件 |
| 第4号議案 | 監査等委員である取締役2名選任の件 |
| 第5号議案 | 退任取締役に対し退職慰労金支給の件 |

以上

<当社の対応>

- ・当社の役員および運営スタッフは、マスク着用で対応させていただきます。
- ・本年の株主総会にご出席の株主様へのお土産を安全上の理由により取りやめさせていただきます。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

<株主様へのお願い>

- ・会場内の座席は、例年よりも相当程度数を減らし、間隔を空けた配置とさせていただきます。そのため、会場が満席になった場合は、ご入場をお断りせざるを得ない場合がございます。つきましては、健康状態にかかわらず、本年はご来場を極力お控えくださいますようお願い申し上げます。
- ・ご来場の株主様におかれましては、マスクのご着用および受付付近における手指消毒と検温にご協力くださいますようお願い申し上げます。
- ・発熱、咳等の新型コロナウイルス感染症が疑われる症状をお持ちの方は、感染防止のため、ご入場をお断りいたします。
- ・議事進行を円滑かつ効率的に執り行うことで、例年よりも短時間で終了する事を予定しております。株主の皆様におかれましては、ご理解ならびにご協力をお願い申し上げます。

- ※ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ※ 本招集通知に際して提供すべき書類のうち、次に掲げる事項につきましては、法令および当社定款第17条に基づき、当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本添付書類には記載しておりません。
 1. 事業報告の「会社の体制および方針」
 2. 連結計算書類の「連結注記表」
 3. 計算書類の「個別注記表」したがって、本添付書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類および計算書類の一部であり、また、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類および計算書類の一部であります。
- ※ 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
- ※ 当社ウェブサイト (<http://www.okano-valve.co.jp/>)

(添付書類)

事業報告

(2019年12月1日から2020年11月30日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により企業活動や個人消費活動が大幅に制限されたことで景気が急速に悪化いたしました。政府主導のもと、感染防止策を講じつつ経済活動の活性化が促進されましたが、断続的に感染が拡大し、収束の見通しが立たない状況で推移いたしました。

発電プラント用バルブの製造販売およびメンテナンスを主要事業とする当社グループの業績につきましては、バルブ事業では、国内外の新設火力プラント向けや国内原子力発電所向けの大型案件が少ない中で、新型コロナウイルス感染症の拡大により国内外の営業活動に制限が生じた影響から、売上予定案件が次期以降へ納期延伸になるなど厳しい状況となりました。一方、メンテナンス事業では、原子力発電所の再稼働に向けた点検工事に加え、バルブメンテナンス工事以外の市場への参入により売上規模を拡大しましたが、バルブ事業の減収を補填するまでには至らず、当連結会計年度の売上高は6,362百万円（前連結会計年度比4.5%減）となりました。

損益面につきましては、生産量の減少に伴い工場操業度が低下しましたが、バルブ事業要員の他部門への応援など人的資源を有効活用することで製造原価低減に努めました。また、全社的に推進した製造費用および販売管理費のコスト削減が奏功し、利益面は前連結会計年度と比較して大幅に改善されました。さらに、前連結会計年度までに損失計上した滞留債権の一部精算が当連結会計年度内に完了したことも相俟って、営業利益147百万円（前連結会計年度は営業損失872百万円）、経常利益251百万円（前連結会計年度は経常損失792百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益375百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失983百万円）となりました。

事業別の状況は以下のとおりです。

[バルブ事業]

バルブ事業におきましては、玄海原子力発電所3号機、4号機向けの特定重大事故等対処施設用弁や神戸製鋼所神戸発電所3号機、4号機向けの販売が中心となりました。その他、インドネシアの新設火力プラントであるチレボン石炭火力発電所2号機向けなど海外プラントへの販売にも注力しましたが、売上予定案件の納期延伸や価格競争に伴う影響が大きく、バルブ事業における売上高は前連結会計年度を大幅に下回る3,379百万円（前連結会計年度比22.5%減）となりました。一方、生産量の減少により工場操業度は低下したものの製造費用のコスト削減や長期仕掛品の精算などによりセグメント損失は92百万円（前連結会計年度はセグメント損失300百万円）にとどまりました。

なお、バルブ事業のうち海外向けの売上高は583百万円（前連結会計年度比11.0%減）であり、バルブ事業売上高の17.3%となりました。

[メンテナンス事業]

メンテナンス事業におきましては、柏崎刈羽原子力発電所6号機、7号機の消火設備設置工事や女川原子力発電所2号機の長期保管状況確認点検工事、島根原子力発電所3号機、東通原子力発電所1号機の点検工事など大型の原子力発電所向け工事に加え、バルブメンテナンス以外の各種工事にも積極的に取り組み、売上規模の拡大と工事稼働率の向上に注力した結果、メンテナンス事業における売上高は2,983百万円（前連結会計年度比29.4%増）、セグメント利益は766百万円（前連結会計年度比561.4%増）となり、前連結会計年度に比べ大幅な増収増益となりました。

[事業別の受注高・売上高]

区 分	前連結会計年度（第120期）				当連結会計年度（第121期）			
	受注高	構成比	売上高	構成比	受注高	構成比	売上高	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
バルブ事業	4,589	63	4,357	65	3,363	59	3,379	53
メンテナンス事業	2,684	37	2,306	35	2,335	41	2,983	47
合 計	7,273	100	6,663	100	5,698	100	6,362	100

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度は、総額56百万円の設備投資を実施いたしました。その主なものは次のとおりであります。

- ・溶接制御装置
- ・木型、金型
- ・Valviquitous (VQ・ORCL連携完全版開発)

(3) 資金調達状況

該当する事項はありません。

(4) 対処すべき課題

従前からの社会的使命である電力の安定供給への貢献を続けながら、本来の姿であるソリューション集団として新たな価値、事業を創造し、より良い社会への貢献を行うことが当社グループの経営戦略であり対処すべき課題です。事業環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し、持続可能な成長を続けることにより、当社グループの企業価値、株主価値の最大化を図り、未来型ものづくり企業のあり方を体现することを目指します。

〔組織戦略〕

昨年、新たな経営体制、組織形態として執行役員制、事業部制を導入いたしました。取締役会、執行役員会のもと、5つの事業部と管理部門組織により、コーポレートガバナンスの更なる強化と自律的かつ発展的な事業展開を迅速に推進してまいります。

〔事業戦略〕

コア事業であるバルブ事業部、メンテナンス事業部の事業規模を維持、拡大しつつ、ソリューション事業であるERD事業部、VQ事業部、IoM事業部の事業規模を飛躍的に拡大させることにより、企業規模の拡大と経営のリスク分散、更には未来型ものづくり企業へのシフトを推進してまいります。

バルブ事業においては、エンジニアリング会社、商社としての側面を引き続き強化し、海外市場、高温高圧バルブ以外の市場への参入、自社製造の高付加価値製品への更なる集約、それに伴う社内体制のスリム化を推進するとともに、品質管理力や生産設備を活かした自社製品以外の生産受託サービスを新たに展開することで売上・生産規模を回復し、事業競争力を高めてまいります。

メンテナンス事業においては、従来市場におけるニーズの掘り下げはもとより、バルブメンテナンス関連工事以外の市場への参入による工事量増大と、工事量増減に応じた適切な人員配置を目的として他事業部を含む組織全体の流動性向上とそれに伴う相互補完型組織の確立により、事業収益構造の改革を推進してまいります。

ソリューション事業においては、確立しつつあるビジネスモデルを基軸に、新たな市場への展開を加速させることで事業規模を飛躍的に高め、デジタルテクノロジーを中核とした新興技術を更に積極的に事業、サービスへと実装し、未来型ものづくり企業の礎を構築してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産および損益の状況の推移

区 分	第118期 (2017年11月期)	第119期 (2018年11月期)	第120期 (2019年11月期)	第121期 (2020年11月期)
受 注 高 (百万円)	8,343	7,438	7,273	5,698
売 上 高 (百万円)	8,304	7,577	6,663	6,362
営業利益又は 営業損失(△) (百万円)	234	△67	△872	147
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	373	0	△792	251
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	193	165	△983	375
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	111円73銭	95円09銭	△567円49銭	217円77銭
総 資 産 (百万円)	14,126	13,835	12,844	12,587
純 資 産 (百万円)	9,422	9,556	8,491	8,815

(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当する事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
岡野クラフト株式会社	百万円 10	% 100	当社製品の機械加工・出荷・鋳鋼処理業務、当社メンテナンス業務等の請負

(7) 主要な事業内容

当社グループは、当社および子会社1社で構成され、主な事業として、国内外における原子力発電所、火力発電所、船舶、石油化学プラント等に使用される高温・高圧バルブおよび各種安全弁等の製造販売のほか、各種バルブのメンテナンスを行っております。

(8) 主要な営業所および工場

岡野バルブ製造株式会社	<p>本社：北九州市門司区中町1番14号</p> <p>営業所：東京営業所（東京都中央区） 大阪営業所（大阪府吹田市）</p> <p>事業所：メンテナンス事業部（北九州市門司区） 九州事業所（福岡県行橋市） 柏崎刈羽事業所（新潟県柏崎市） 福島事業所（福島県双葉郡） 東北事業所（宮城県石巻市） 北海道事業所（北海道苫小牧市） 大阪事業所（大阪府吹田市）</p> <p>工場：行橋工場（福岡県行橋市）</p>
岡野クラフト株式会社	本社：福岡県行橋市西泉4丁目4番1号

(9) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
378名(57名)	13名減

- (注) 1. 従業員は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。
3. 臨時従業員には、再雇用者、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
198名(20名)	8名減	40歳10ヶ月	17年2ヶ月

- (注) 1. 従業員は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。
3. 臨時従業員には、再雇用者、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(10) 主要な借入先および借入額

借入先	借入金残高
株式会社福岡銀行	666
株式会社北九州銀行	666
株式会社西日本シティ銀行	333
株式会社三菱UFJ銀行	253
株式会社大分銀行	166

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 5,940千株
- (2) 発行済株式の総数 1,793千株（うち自己株式 80千株）
- (3) 株主数 1,319名（前期末比 167名減）

(4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
	株	%
岡野商事株式会社	372,180	21.72
岡野正敏	134,380	7.84
三井物産株式会社	120,200	7.01
NOMURA PB NOMINEES TK1 LIMITED	111,200	6.49
光通信株式会社	85,200	4.97
NPBN-SHOKORO LIMITED	80,800	4.71
岡野バルブ取引先持株会	61,432	3.58
岡野バルブ社員持株会	54,904	3.20
株式会社福岡銀行	48,000	2.80
株式会社北九州銀行	48,000	2.80

（注）当社は、自己株式（80,173株）を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

自己株式の取得

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得状況は、次のとおりであります。

2020年4月3日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得状況

- | | |
|--------------|-----------------------|
| 1. 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 取得した株式の総数 | 15,500株 |
| 3. 取得価額の総額 | 36,861,400円 |
| 4. 取得期間 | 2020年4月6日～2020年11月20日 |

(ご参考)

2020年4月3日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議内容

- | | |
|---------------|-----------------------|
| 1. 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 取得しうる株式の総数 | 20,000株（上限） |
| 3. 株式の取得価額の総額 | 40百万円（上限） |
| 4. 取得期間 | 2020年4月6日～2020年11月20日 |

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	岡 野 武 治	岡野商事株式会社 取締役
取 締 役	清 末 弘 利	岡野クラフト株式会社 代表取締役社長
取 締 役	木 村 浩 一	総務部長
取 締 役 (監査等委員)	寺 脇 豊	
取 締 役 (監査等委員)	柳 田 龍 虎	岡野商事株式会社 常務取締役
取 締 役 (監査等委員)	山 本 厚 生	株式会社フジコー 代表取締役会長

- (注) 1. 取締役（監査等委員）柳田龍虎および山本厚生の両氏は、社外取締役であります。なお、当社は、社外取締役（監査等委員）山本厚生氏を東京証券取引所および福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。
2. 取締役（監査等委員）柳田龍虎氏は、長年にわたる岡野商事株式会社での経理業務の経験により、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 取締役（監査等委員）山本厚生氏は、株式会社フジコーの代表取締役会長であり、企業経営に関する豊富な経験を有しております。
4. 情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するため、取締役寺脇豊氏を常勤の監査等委員として選定しております。
5. 当社と取締役（監査等委員）とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(2) 当事業年度に係る取締役の報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取締役（監査等委員を除く）	7名	103,440千円
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	2名 （1名）	10,636千円 （2,600千円）
合 計 （うち社外取締役）	9名 （1名）	114,077千円 （2,600千円）

- (注) 1. 上記金額には、役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。
2. 取締役の支給額については、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 株主総会の決議による役員報酬限度額
 取締役（監査等委員を除く）年額200百万円（2016年2月26日 定時株主総会決議）
 取締役（監査等委員）年額 30百万円（2016年2月26日 定時株主総会決議）
4. 上記の他、2020年2月27日開催の第120回定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役に対し支払った役員退職慰労金は以下のとおりであります。
 取締役 4名 264百万円
 （当該金額には、過年度の事業報告において役員退職慰労引当金の繰入額として開示済の金額が含まれております。）

(3) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

取締役（監査等委員）柳田龍虎氏は、岡野商事株式会社の常務取締役を兼務しております。なお、岡野商事株式会社は、当社のその他の関係会社であり受注販売活動の代理店であります。

取締役（監査等委員）山本厚生氏は、株式会社フジコーの代表取締役会長を兼務しております。なお、当社と株式会社フジコーの間には特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役 （監査等委員）	柳 田 龍 虎	当事業年度に開催された取締役会15回中10回に出席し、また、当事業年度に開催された監査等委員会9回全てに出席し、過去の経験や実績に基づく専門的見地から議案・審議等に必要な発言を適宜行いました。
取 締 役 （監査等委員）	山 本 厚 生	当事業年度に開催された取締役会15回中10回に出席し、また、当事業年度に開催された監査等委員会9回中8回に出席し、主に企業経営者としての専門的見地から議案・審議等に必要な発言を適宜行いました。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額
28,000千円	28,000千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、職務の遂行状況、報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行状況等を総合的に勘案し、監査の適正性および信頼性が確保できないと認めるときは、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

~~~~~  
 本事業報告中の記載金額および株式数は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(2020年11月30日現在)

| 資 産 の 部            |                   | 負 債 の 部                |                   |
|--------------------|-------------------|------------------------|-------------------|
|                    | 千円                |                        | 千円                |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>8,339,296</b>  | <b>流 動 負 債</b>         | <b>1,330,617</b>  |
| 現金及び預金             | 3,512,811         | 買掛金                    | 441,197           |
| 受取手形及び売掛金          | 3,454,770         | 1年内返済予定の長期借入金          | 312,612           |
| 製 品                | 129,085           | 未払費用                   | 200,126           |
| 仕 掛 品              | 1,030,207         | 未払法人税等                 | 64,784            |
| 原 材 料              | 129,818           | 賞与引当金                  | 27,500            |
| そ の 他              | 82,602            | 製品保証引当金                | 20,000            |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>4,248,463</b>  | 工事損失引当金                | 85,450            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>3,410,517</b>  | そ の 他                  | 178,947           |
| 建物及び構築物            | 1,543,281         | <b>固 定 負 債</b>         | <b>2,441,788</b>  |
| 機械装置及び運搬具          | 1,552,746         | 長期借入金                  | 1,773,697         |
| 土 地                | 241,544           | 役員退職慰労引当金              | 37,787            |
| そ の 他              | 72,944            | 退職給付に係る負債              | 630,303           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>41,645</b>     | <b>負 債 合 計</b>         | <b>3,772,405</b>  |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>796,301</b>    | <b>純 資 産 の 部</b>       |                   |
| 投資有価証券             | 469,597           | <b>株 主 資 本</b>         | <b>8,773,696</b>  |
| 繰延税金資産             | 238,694           | 資 本 金                  | 1,286,250         |
| そ の 他              | 91,609            | 資 本 剰 余 金              | 543,750           |
| 貸倒引当金              | △3,600            | 利 益 剰 余 金              | 7,194,346         |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>12,587,759</b> | 自 己 株 式                | △250,649          |
|                    |                   | その他の包括利益累計額            | 41,657            |
|                    |                   | その他有価証券評価差額金           | 2,726             |
|                    |                   | 退職給付に係る調整累計額           | 38,930            |
|                    |                   | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>8,815,354</b>  |
|                    |                   | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>12,587,759</b> |

# 連結損益計算書

(2019年12月1日から2020年11月30日まで)

|                 | 千円      | 千円        |
|-----------------|---------|-----------|
| 売上高             |         | 6,362,940 |
| 売上原価            |         | 5,345,402 |
| 売上総利益           |         | 1,017,537 |
| 販売費及び一般管理費      |         | 870,382   |
| 営業利益            |         | 147,154   |
| 営業外収益           |         |           |
| 受取利息及び配当金       | 8,783   |           |
| 受取賃貸料           | 27,099  |           |
| 持分法による投資利益      | 25,104  |           |
| 受取保険金           | 2,931   |           |
| 消費税差額           | 28,034  |           |
| その他             | 25,029  | 116,982   |
| 営業外費用           |         |           |
| 支払利息            | 7,615   |           |
| 減価償却費           | 1,967   |           |
| 固定資産除却損         | 1,327   |           |
| その他             | 1,310   | 12,221    |
| 経常利益            |         | 251,916   |
| 特別利益            |         |           |
| 受取補償金           | 131,739 | 131,739   |
| 特別損失            |         |           |
| 臨時損失            | 7,968   |           |
| 固定資産除却損         | 2,549   | 10,518    |
| 税金等調整前当期純利益     |         | 373,137   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 54,800  |           |
| 法人税等調整額         | △56,839 | △2,039    |
| 当期純利益           |         | 375,177   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |         | 375,177   |

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

連結監査報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 連結株主資本等変動計算書

(2019年12月1日から2020年11月30日まで)

|                         | 株 主 資 本   |           |           |          |             |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-------------|
|                         | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
|                         | 千円        | 千円        | 千円        | 千円       | 千円          |
| 当 期 首 残 高               | 1,286,250 | 543,750   | 6,853,736 | △213,748 | 8,469,987   |
| 当 期 変 動 額               |           |           |           |          |             |
| 剰 余 金 の 配 当             |           |           | △34,566   |          | △34,566     |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益 |           |           | 375,177   |          | 375,177     |
| 自己株式の取得                 |           |           |           | △36,900  | △36,900     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |           |           |           |          | -           |
| 当期変動額合計                 | -         | -         | 340,610   | △36,900  | 303,709     |
| 当 期 末 残 高               | 1,286,250 | 543,750   | 7,194,346 | △250,649 | 8,773,696   |

|                         | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額    |                            |                              | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|--------------------------|----------------------------|------------------------------|-----------|
|                         | そ の 他 有 価 証 券<br>評 価 差 額 | 退 職 給 付 に 係 る<br>調 整 累 計 額 | そ の 他 の 包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |           |
|                         | 千円                       | 千円                         | 千円                           | 千円        |
| 当 期 首 残 高               | 34,435                   | △12,889                    | 21,545                       | 8,491,533 |
| 当 期 変 動 額               |                          |                            |                              |           |
| 剰 余 金 の 配 当             |                          |                            |                              | △34,566   |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益 |                          |                            |                              | 375,177   |
| 自己株式の取得                 |                          |                            |                              | △36,900   |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | △31,708                  | 51,820                     | 20,111                       | 20,111    |
| 当期変動額合計                 | △31,708                  | 51,820                     | 20,111                       | 323,820   |
| 当 期 末 残 高               | 2,726                    | 38,930                     | 41,657                       | 8,815,354 |



# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

2021年1月19日

岡野バルブ製造株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
福岡事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 秀敏 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 室井 秀夫 ㊞

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、岡野バルブ製造株式会社の2019年12月1日から2020年11月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡野バルブ製造株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 貸借対照表

(2020年11月30日現在)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部         |                   |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
|                 | 千円                |                 | 千円                |
| <b>流動資産</b>     | <b>7,838,676</b>  | <b>流動負債</b>     | <b>1,282,035</b>  |
| 現金及び預金          | 3,028,257         | 買掛金             | 569,133           |
| 売掛金             | 3,414,068         | 1年内返済予定の長期借入金   | 312,612           |
| 製品              | 129,085           | 未払費用            | 147,075           |
| 仕掛品             | 1,040,582         | 未払法人税等          | 19,940            |
| 原材料             | 129,644           | 製品保証引当金         | 20,000            |
| その他             | 97,038            | 工事損失引当金         | 85,450            |
| <b>固定資産</b>     | <b>3,836,486</b>  | その他             | 127,822           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>3,209,369</b>  | <b>固定負債</b>     | <b>2,494,800</b>  |
| 建物              | 1,318,493         | 長期借入金           | 1,773,697         |
| 構築物             | 78,507            | 退職給付引当金         | 683,316           |
| 機械及び装置          | 1,464,046         | 役員退職慰労引当金       | 37,787            |
| 車両運搬具           | 19,512            | <b>負債合計</b>     | <b>3,776,836</b>  |
| 工具、器具及び備品       | 70,647            | <b>純資産の部</b>    |                   |
| 土地              | 258,162           | <b>株主資本</b>     | <b>7,895,600</b>  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>41,557</b>     | 資本金             | 1,286,250         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>585,559</b>    | 資本剰余金           | 543,750           |
| 投資有価証券          | 289,999           | 資本準備金           | 543,750           |
| 関係会社株式          | 40,000            | 利益剰余金           | 6,316,249         |
| 繰延税金資産          | 210,774           | 利益準備金           | 157,235           |
| その他             | 48,385            | その他利益剰余金        | 6,159,013         |
| 貸倒引当金           | △3,600            | 別途積立金           | 1,300,000         |
| <b>資産合計</b>     | <b>11,675,163</b> | 繰越利益剰余金         | 4,859,013         |
|                 |                   | <b>自己株式</b>     | <b>△250,649</b>   |
|                 |                   | 評価・換算差額等        | 2,726             |
|                 |                   | その他有価証券評価差額金    | 2,726             |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>    | <b>7,898,326</b>  |
|                 |                   | <b>負債・純資産合計</b> | <b>11,675,163</b> |

# 損 益 計 算 書

(2019年12月1日から2020年11月30日まで)

|                   | 千円      | 千円        |
|-------------------|---------|-----------|
| 売 上 高             |         | 6,301,084 |
| 売 上 原 価           |         | 5,406,702 |
| 売 上 総 利 益         |         | 894,382   |
| 販売費及び一般管理費        |         | 847,888   |
| 営 業 利 益           |         | 46,493    |
| 営 業 外 収 益         |         |           |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 10,369  |           |
| 受 取 賃 貸 料         | 28,897  |           |
| 受 取 保 険 金         | 2,931   |           |
| 消 費 税 差 額         | 28,034  |           |
| そ の 他             | 23,161  | 93,394    |
| 営 業 外 費 用         |         |           |
| 支 払 利 息           | 7,615   |           |
| 減 価 償 却 費         | 1,967   |           |
| 固 定 資 産 除 却 損     | 494     |           |
| そ の 他             | 1,310   | 11,388    |
| 経 常 利 益           |         | 128,498   |
| 特 別 損 失           |         |           |
| 臨 時 損 失           | 7,968   |           |
| 固 定 資 産 除 却 損     | 2,549   | 10,518    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益   |         | 117,980   |
| 法人税、住民税及び事業税      | 10,000  |           |
| 法人税等調整額           | △28,035 | △18,035   |
| 当 期 純 利 益         |         | 136,015   |

## 株主資本等変動計算書

(2019年12月1日から2020年11月30日まで)

|                         | 株 主 資 本   |         |           |           |           |          | 株主資本計     |
|-------------------------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|
|                         | 資 本 金     | 資本剰余金   | 利 益 剰 余 金 |           | 自 己 株 式   | 株主資本計    |           |
|                         |           | 資本準備金   | 利益準備金     | その他利益剰余金  |           |          |           |
|                         | 千円        | 千円      | 千円        | 千円        | 千円        | 千円       | 千円        |
| 当 期 首 残 高               | 1,286,250 | 543,750 | 157,235   | 1,300,000 | 4,757,564 | △213,748 | 7,831,052 |
| 当 期 変 動 額               |           |         |           |           |           |          |           |
| 剰余金の配当                  |           |         |           |           | △34,566   |          | △34,566   |
| 当期純利益                   |           |         |           |           | 136,015   |          | 136,015   |
| 自己株式の取得                 |           |         |           |           |           | △36,900  | △36,900   |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |           |         |           |           |           |          | —         |
| 当期変動額合計                 | —         | —       | —         | —         | 101,448   | △36,900  | 64,547    |
| 当 期 末 残 高               | 1,286,250 | 543,750 | 157,235   | 1,300,000 | 4,859,013 | △250,649 | 7,895,600 |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |                     | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|-----------------|---------------------|-----------|
|                         | そ の 他 有 価 証 券 金 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |           |
|                         | 千円              | 千円                  | 千円        |
| 当 期 首 残 高               | 34,435          | 34,435              | 7,865,487 |
| 当 期 変 動 額               |                 |                     |           |
| 剰余金の配当                  |                 |                     | △34,566   |
| 当期純利益                   |                 |                     | 136,015   |
| 自己株式の取得                 |                 |                     | △36,900   |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | △31,708         | △31,708             | △31,708   |
| 当期変動額合計                 | △31,708         | △31,708             | 32,839    |
| 当 期 末 残 高               | 2,726           | 2,726               | 7,898,326 |

# 会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

2021年1月19日

岡野バルブ製造株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

福岡事務所

|                    |               |
|--------------------|---------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 吉田 秀敏 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 室井 秀夫 ㊞ |

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、岡野バルブ製造株式会社の2019年12月1日から2020年11月30日までの第121期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査等委員会の監査報告書謄本

## 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2019年12月1日から2020年11月30日までの第121期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年1月22日

岡野バルブ製造株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 寺 脇 豊 ㊟  
監 査 等 委 員 柳 田 龍 虎 ㊟  
監 査 等 委 員 山 本 厚 生 ㊟

(注) 監査等委員 柳田龍虎及び山本厚生の両氏は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上



# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の重要課題と位置付け、配当につきましては、長期的視点に立ち安定的かつ継続的な配当を実施するとともに、今後の事業展開と経営環境の変化に柔軟に対応するため、財務状況とのバランスを総合的に判断して決定することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、上記の基本方針に基づき下記のとおりとさせていただきます。

#### 期末配当に関する事項

1. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額  
当社普通株式 1株につき金20円  
配当総額 34,256,540円
2. 剰余金の配当が効力を生じる日 2021年2月26日

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

当社の今後の事業展開に鑑み、現行定款第2条（目的）につきまして目的事項の追加を行い、号文の新設に伴い号数の繰り下げを行うものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

| 現 行 定 款                                                                                    | 変 更 案                                                                                                         |
|--------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第2条（目 的）<br>当社は、次の事業を営むことを目的とする。<br>1. ～10.（条文省略）<br>（新 設）<br>（新 設）<br>11. 前各号に付帯関連する一切の業務 | 第2条（目 的）<br>当社は、次の事業を営むことを目的とする。<br>1. ～10.（現行どおり）<br><u>11. 有料職業紹介事業</u><br><u>12. 労働者派遣事業</u><br>13.（現行どおり） |

### 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役3名の選任をお願いするものであります。

なお、当社の監査等委員会からは本議案に対する指摘事項はございません。

取締役の候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                            | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|-----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | おかの たけ はる<br>岡野 武 治<br>(1981年7月1日生)     | 2006年4月 当社入社<br>2010年5月 岡野商事株式会社取締役（現任）<br>2012年2月 当社取締役総務部長兼経営企画室長<br>2015年1月 当社取締役管理統轄兼経営企画部長<br>2016年2月 当社常務取締役管理統轄兼経営企画部長<br>2016年12月 当社常務取締役管理統轄兼経営本部長<br>2020年2月 当社代表取締役社長（現任）<br>[取締役候補者とした理由]<br>候補者は、幅広い分野で培った業務経験から当社の業務全般に精通しており、また企業経営者としての豊富な経験と知識を有していることから、2020年より代表取締役社長として当社経営の指揮を執っております。今後も同氏の経営手腕により、当社の持続的成長と企業価値向上への貢献が期待できることから、引き続き取締役候補者といたしました。 | 10,000株        |
| 2     | きよ すえ ひろ とし<br>清 末 弘 利<br>(1953年2月22日生) | 1971年4月 当社入社<br>2009年1月 当社テクニカルサービス部長<br>2011年2月 当社取締役テクニカルサービス統轄部長<br>2012年2月 当社取締役テクニカルサービス部長<br>2016年12月 岡野クラフト株式会社代表取締役社長（現任）<br>2020年1月 当社取締役（現任）<br>[取締役候補者とした理由]<br>候補者は、長年にわたりテクニカルサービス部門（現メンテナンス事業部）に携わり、また、2016年12月より当社子会社の代表取締役社長を務めるなど、当社のテクニカルサービス部門および企業経営全般に関する豊富な経験と知識を有していることから、引き続き取締役候補者といたしました。                                                       | 1,600株         |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)         | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                  | 所有する<br>当社株式の数 |
|-----------|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3         | 木村 浩一<br>（1961年7月7日生） | 1996年12月 当社入社<br>2009年1月 当社総務部次長兼総務財務課長<br>2015年1月 当社総務部長兼資材課長<br>2016年2月 当社取締役総務部長（現任）              | 703株           |
|           |                       | [取締役候補者とした理由]<br>候補者は、長年にわたり財務・管理部門に携わり、当社の財務・管理部門および企業経営全般に関する豊富な経験と知識を有していることから、引き続き取締役候補者といたしました。 |                |

- (注) 1. 取締役候補者 岡野武治氏は、岡野商事株式会社の取締役を兼務しております。当社は同社に対し当社製品の販売委託ならびに同社から部品等の購入を行っております
2. 取締役候補者 清末弘利氏は、岡野クラフト株式会社の代表取締役社長を兼務しております。同社は当社の連結子会社であり、当社製品の機械加工・出荷・铸鋼処理業務およびメンテナンス業務等の請負を行っております。
3. その他の各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

#### 第4号議案 監査等委員である取締役2名選任の件

監査等委員である取締役（以下、本議案において「監査等委員」という。）の柳田龍虎氏および山本厚生氏は、本総会終結の時をもって辞任により退任されますので、その補欠として監査等委員2名の選任をお願いするものであります。

なお、補欠として選任する監査等委員の任期は、当社定款の定めにより、退任する監査等委員の任期の満了する時までとなります。

本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員の候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|-------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | ときわ ぎりゆうじ<br>常盤木龍治<br>(1976年5月20日生) | 2001年6月 株式会社テング入社<br>2008年9月 東洋ビジネスエンジニアリング入社<br>2011年7月 インフォテリア株式会社入社<br>2013年4月 SAPジャパン株式会社入社<br>2014年1月 株式会社レキサス入社<br>2018年6月 株式会社E B I L A B創業 取締役<br>(現任)<br>2018年11月 株式会社うむさんラボ入社 執行役員<br>(現任)<br>[監査等委員候補者とした理由]<br>候補者は、事業法人の経営に携わっており、様々な分野における豊富な経験と幅広い知識・情報などに基づく高い見識を有していることから、当社の業務執行を監督するのに適切な人材と判断し、監査等委員候補者いたしました。 | 0株             |
| 2     | きく ち ゆう た<br>菊池勇太<br>(1989年3月1日生)   | 2011年4月 株式会社筑紫環境保全センター入社<br>2013年5月 株式会社プリミティブ・ドライブ入社<br>2018年5月 合同会社阿蘇人設立 業務執行役員<br>(現任)<br>2018年7月 合同会社ボルト設立 代表 (現任)<br>[監査等委員候補者とした理由]<br>候補者は、事業法人の経営者として、様々な分野における豊富な経験と幅広い知識・情報などに基づく高い見識を有していることから、当社の業務執行を監督するのに適切な人材と判断し、監査等委員候補者いたしました。                                                                                  | 0株             |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 常盤木龍治氏および菊池勇太氏は社外取締役候補者であります。
3. 本議案が原案どおりに承認可決され、常盤木龍治氏および菊池勇太氏が監査等委員に就任した場合、当社は両氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。その場合、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額とします。
4. 常盤木龍治氏および菊池勇太氏は、東京証券取引所および福岡証券取引所の定めに基づく独立役員の候補者であります。
5. 菊池勇太氏の戸籍上の氏名は、早瀬勇太氏であります。

## 第5号議案 退任取締役に対し退職慰労金支給の件

本総会終結の時をもって辞任により監査等委員である取締役を退任する山本厚生氏に対し、在任中の労に報いるため、当社所定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を支給いたしたいと存じます。

なお、その具体的金額、支給の時期、方法等は監査等委員である取締役の協議にご一願いたいと存じます。

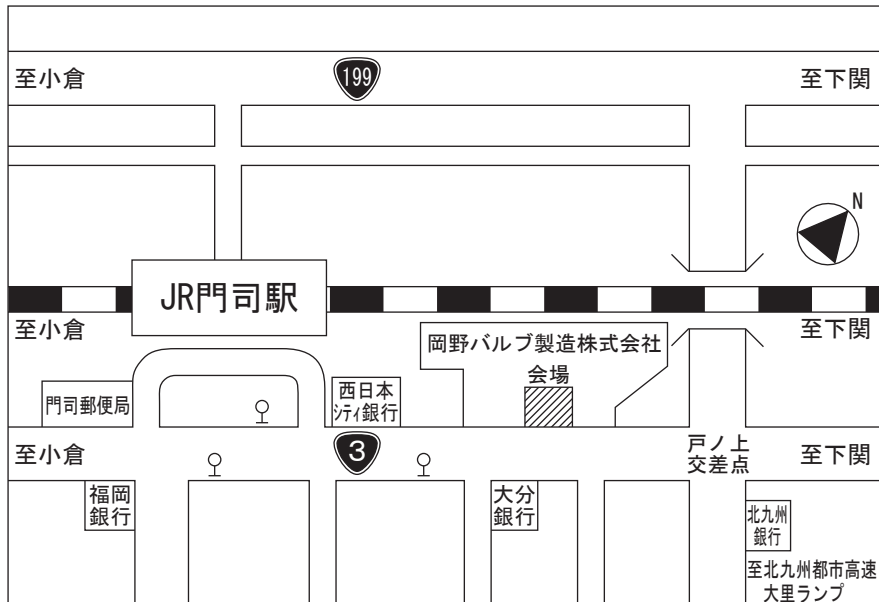
退任取締役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名                | 略歴                         |
|-------------------|----------------------------|
| やまもと あつお<br>山本 厚生 | 2018年2月 当社取締役（監査等委員） 現在に至る |

以上

# 株主総会会場ご案内図

北九州市門司区中町1番14号  
岡野パルプ製造株式会社 本社3階会議室  
TEL 093 (372) 9215



## 交通

- JR門司駅より徒歩約3分
- 門司駅前バス停より徒歩約3分
- 北九州都市高速大里ランプより車で約7分
- ※駐車場には限りがありますので、公共交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。

